第 2 回　　国際協力の潮流（トレンド）と NGO

日時：5 月 18 日（水）午後 7 時～午後 8 時 30 分
会場：龍谷大学　大阪梅田キャンパス　研修室
講師：秦　辰也
所属：近畿大学　文芸学部　教授
　　公益社団法人　ｼｬﾝﾃｨ国 際ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ会
　　(SVA)常務理事
　　URL http://www.sva.or.jp/index.html

第 2 回の講師は、近畿大学文芸学部で教鞭をとる傍ら、公益社団法人シャンティ国際ボランティア会（以下 SVA）で常務理事を務める秦辰也さんです。秦さんは､SVA の活動と並行して､ハビタット NGO フォーラム代表世話人、地雷廃絶キャンペーン日本委員会世話人等も務められてきました。主な著書には、バンコクの都市スラム問題に取り組んだ｢タイ都市スラムの参加型まちづくり研究ーこどもと住民による持続可能な居住環境改改善策」（明石書店、石川奨励賞）等があります。

講義概要

秦さんは 1980 年代から SVA の活動に参加し、インドシナ難民、タイの山岳少数民族、バンコクの都市スラム問題に取り組んでこられました。SVA は、カンボジア難民キャンプで子どもたちに絵本を届けることから活動を開始し、現在では、タイ国内の都市スラムや農山村、ラオス、カンボジア、ミャンマー（ビルマ）難民キャンプ、そしてアフガニスタンにまで活動拠点を広げています。講座では、変化する国際情勢を背景に、様々な問題に取り組む日本の国際協力 NGO の現状と課題について、NGO 設立の歴史や SVA の現地での活動、そして NGO 組織をとりまく外部環境にも触れながら話されました。

戦争と大規模な自然災害を機に、民間の国際協力組織が発展

秦さんは、戦争や紛争、そして大規模な自然災害を機に、人々の間で国境を越えた人道的な支援が行われるようになり、それが組織として発展し、現在の国際 NGO に至ると説明されます。

国際行政における途上国支援の大きな流れをつくったのは第二次世界大戦後、トルーマン大統領によって提示されたポイント・フォー・プログラムといわれています。このプログラムを契機に、国際連合や国際機関、そして ODA（政府開発援助）による途上国支援の体制が整備されます。しかし、今日 NGO と称される民間の国際協力の歴史はさらに古く、19 世紀のイタリア統一戦争の際に設立された赤十字社が起源といわれます。20 世紀初頭には、バルカン戦争で傷ついた子どもたちを救うためセーブ・ザ・チルドレンが設立されます。その後も第二次世界大戦において、ナチス軍の攻撃で窮地にあったギリシャ市民に食糧支援を始めたオックス・ファム、終戦前から中国で医療支援を行ってきた日本キリスト教海外医療協力会等の活動がみられます。また、日本では、1995 年の阪神・淡路大震災が起こった際、人々がボランティアとして活動し、多くの NGO 組織が設立されたことも記憶に新しい出来事です。

＊　ポイント・フォー・プログラム　　国連及び所関連機関絵の積極的援助及び国際経済の復興プログラムの継続、北大西洋地域を中心とする自由主義陣営の安全保障強化、低開発地域に対する技術・経済支援プログラムの実施

国際援助の潮流

国際情勢の変化や時代の流れとともに国際協力や援助の内容も多様化していきます。大きな流れとしては、第二次世界大戦後の大規模なインフラ整備から、民衆中心発展や参加型開発といわれる人間主体の援助への変遷が見られるようになりました。

第二次世界大戦後に行われた国際連合や ODA（政府開発援助）による国際協力、国際援助の中身は、アジア、アフリカの植民地諸国独立後の経済開発の拡大をうけ、社会資本であるインフラ整備を重点的に支援する傾向にありました。しかし、次第に環境や貧困といった問題が顕著になるにつれ、1980 年代以降は人間開発が社会開発の中心テーマとなっていきます。つまり、国家という大きな単位の開発から住民主体による内発的発展を伴う、人間の基本的ニーズ（Basic Human Needs）に関わる領域が重要視され、持続可能な発展のための質の高い援助が求められるようになります。

こうした背景を受け、21 世紀には国連がミレニアム開発目標（MDGs）**を掲げました。国際社会は、深刻化する環境や貧困問題に加え、エネルギー問題等、多岐にわたる地球規模の課題に協力して解決を図る必要があります。NGO の協力・援助の内容もこうした動向に沿ったものとなっています。

＊＊　ミレニアム開発目標とは、2000 年の国連ミレニアムサミットで採択された 21 世紀の国際社会の目標であり、貧困の撲滅、初等教育の完全普及、疾病の蔓延の防止、環境の持続可能性の確保等を含む国際社会が掲げる 8 つの目標である。

ミレニアム開発目標　　http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/doukou/mdgs.html

日本の NGO の“強み”　と“弱み”

日本の NGO は他の先進諸国に比べ、歴史も浅く十分なスキルの蓄積もありません。また、NGO の財政的基盤が弱く、日本経済の落ち込みを背景に、国際協力に対する国民の意識も消極的な傾向がみられます。しかし、日本の NGO の数は増加傾向にあります。

日本には現在約 43.000 の団体が特定非営利活動法人として登録していますが（2011 年 3 月現在）、400 から 500 の団体が国際協力を主目的として活動していると推定されます。財政面をみると、主要 NGO275 団体の予算総額は約 292 億であり、全体の 60 パーセントが 2,000 万円以下の少ない予算で活動していることになります。厳しい懐事情の中、日本の ODA 予算は削減される一方です。日本の NGO は財政的基盤が脆弱であり、十分な人材を確保できず、広報や宣伝能力も弱いといわれています。また、そうした理由から事業規模も小さいため、対象地域が限定的であり、政策的影響力も少ないという問題を抱えています。

しかし、欧米の大きな NGO 組織と異なり、日本の NGO 活動は、小さい規模ながらも大変効率のよい運営を行い、また、厳しい環境にある人々への草の根的アプローチを得意としてきました。さらに、組織が小さいことから意思決定も迅速であり、裨益者との対等な関係づくりも維持してきました。小さくとも細やかな視点で現地のニーズに則した支援を行うのも日本の NGO の特徴です。

より質の高い援助の実現にむけて　ODA と NGO の在り方

バブル経済の崩壊後、日本は長期的な財政赤字、そして経済停滞という厳しい状況に置かれており、その影響を受け、ODA 予算もここ数年は減少傾向にあります。しかし、質の高い援助活動を確保し、MDGs を達成するためには、ODA や NGO の重要性が今まで以上に求められます。1980 年以降、日本は ODA の量的拡大に努めてきました。そして 1989 年には米国を抜いて初めて「世界最大の援助国」となります。しかし、その後の経済不況や ODA に対する国民の批判などを要因として国民の ODA に対する見方は厳しくなっており、1997 年度をピークに削減されることとなります。国民の理解を得て、ODA を実施していくためには、ODA の戦略性、効率性などを高め、より効果の高い援助を実施することが必要です。同時に、NGO 組織についても同様のことが求められます。活動内容の向上や資金運営の透明性、そして国民に対するアカウンタビリティ（負託責任）の徹底を実行していくことが、今後不可欠です。そうした私たちの日本国内での努力が、結果として国際協力、国際援助の質を高めることに繋がるといえます。